

2025年5月8日

マーケットレポート

米国 FOMC が 3 会合連続の政策金利据え置きを決定

◆会合の概要

米連邦公開市場委員会 (FOMC) は 5 月 6 日～5 月 7 日 (米国現地日付) に開催した定例会合で、フェデラルファンド (FF) 金利誘導目標を現行の 4.25%～4.50% に据え置きすることを決定しました。政策金利の据え置きは 3 会合連続となります。

声明文では、現時点の米国経済については堅調なペースで拡大し続けているとの認識を維持したものの、今後の経済見通しに関する不確実性はさらに高まっており、失業率の上昇とインフレ率の上昇のリスクが高まったと指摘しました。

米連邦準備制度理事会 (FRB) のパウエル議長は会合後の記者会見で、労働市場などの実体経済は堅調に推移しているとしながらも、4 月 2 日にトランプ政権より発表された関税の引き上げ幅が予測をはるかに上回っており、今後の米経済や雇用に対する不確実性が増したと述べました。そのうえで今後の米国と各国の関税を巡る交渉を見守り、データを注視しつつ適切な金融政策を策定すると述べるなど、早期利下げに慎重な姿勢を示しました。

◆市場の反応とマーケット情報

今回の金利据え置きは概ね想定通りの結果と受け止められました。米国時間 6 日夜にトランプ政権がベッセント米財務長官と米通商代表部 (USTR) のグリア代表が今週スイスを訪問し、中国と貿易問題をめぐる協議をすと発表したことにより、米中間の緊張が高まるとの懸念が薄れたことなどから、7 日の米国株式市場は堅調に推移した一方、FOMC の結果を受けた動きは限定的なものとなりました。債券市場では、FRB が FOMC で関税政策に伴う景気の先行き不透明感を指摘したことなどから買いが優勢となりました。また為替市場では、FRB が利下げを急がない姿勢を示したことなどから円売りドル買いが優勢となりました。

		5月6日	5月7日	前日比	騰落率
株価指数	NYダウ (ドル)	40,829.00	41,113.97	+284.97	+0.70%
金利	米国 10 年国債利回り (%)	4.295	4.269	▲0.025	-
	米国 2 年国債利回り (%)	3.783	3.777	▲0.006	-
為替	米ドル/円	142.45	143.83	+1.38	+0.97%

(出所) Bloomberg のデータをもとに JP 投信作成。米ドル/円は NY 時間の終値。

◆今後の見通し

FRB は今後の利下げに慎重な姿勢を示しましたが、利下げが遅れることによる景気悪化リスクと、逆に早過ぎることにより物価抑制に失敗するリスクの両面が強まっており、FRB は難しいかじ取りを迫られています。それに加え、米国と中国が週内に貿易問題を巡る閣僚級協議をスイスで行うことが決まるなど、米国と各国との関税交渉にも注目が集まります。そうした中で、株式市場は今後トランプ氏の関税政策を巡る発言や軟調な経済指標を受けて、一段安となる展開に注意が必要です。しかし、長期的には米政権による減税政策や規制緩和などが具体的に示されることで、徐々に市場は持ち直すと見ています。また債券市場については、FRB が利下げに慎重な姿勢を見せたものの、市場関係者の利下げ期待は根強く、買いが優勢になると見込みます。

以上

【ご留意事項】

- 当資料は、JP投信が投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申し込みの際は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

JP投信

商号:JP投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2879号
加入協会:一般社団法人投資信託協会

- 当資料は、JP投信が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではなく、証券取引の勧誘を目的としたものでもありません。